

## 令和3年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

- ・ 肢体不自由等の障がいがあり家族と離れて大阪整肢学院で生活している児童生徒たちの将来を見据え、一人ひとりのニーズを的確に把握し経験を広げ心身の成長を導く。「人とつながる喜びを知り、自分や他者を大切にしながら社会参加する」人間の育成をめざした教育を遂行する。
- ・ 本校の特色を生かし大阪整肢学院と連携するとともに、地域における教育・福祉への貢献を推進する。
  - 1 安全で安心な学びの場として人権尊重・危機管理の徹底・迅速な対応ができる学校
  - 2 特色ある教育活動を推進し、豊かな表現力を養い、確かな発達や成長を育み、その取組みを校外へ発信する学校
  - 3 地域、関係機関と連携し児童生徒の卒業後の自立と社会参加に向けた生きる力を育てる学校
  - 4 教職員の人材育成を推進し、特別支援教育のより高い専門性・支援力を追究する学校

## 2 中期的目標

- 1 安全で安心な学びの場として人権尊重と危機管理を徹底し迅速な対応ができる学校
  - (1) すべての教育活動において、児童生徒が「大切にされている」と実感できる安全で安心な指導・支援を行う。
  - (2) 日常的な危機管理を徹底し、保健・安全・衛生管理に関して、大阪整肢学院と連絡調整を行い、事故を未然防止する体制を整える。
  - (3) 新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、教育環境及び職場環境の改善や工夫を行い、より安全な学校づくりを行う。
- 2 特色ある教育活動を推進し、豊かな表現力を養い、確かな発達や成長を育み、その取組みを校外へ発信する学校
  - (1) 大阪整肢学院リハビリテーション部との連携を密にし、的確な実態把握を行い、一人ひとりのニーズに基づいた「身体への教育的アプローチ」を含む自立活動の充実を図る。
  - (2) 校内での1人1台端末の導入に向け、これまでの授業改善や教育実践×ICT機器の活用にもつれた教材・支援機器の活用実践を進め、児童生徒の「したい」⇒「できた」⇒「つたわった」という機会を増やす。(ICT機器活用実践の蓄積⇒3年後には50の実践事例を蓄積)
  - (3) 児童生徒一人ひとりに対し、小・中・高12年間一貫した教育の充実を実践するとともに、幅広い体験活動や質の高いスポーツ・文化・芸術との触れ合いを積み、その活動内容を校外へ発信する。
- 3 地域、関係機関と連携し児童生徒の卒業後の自立と社会参加に向けた生きる力を育てる学校
  - (1) 日々の学びや経験が「主体的・対話的で深い学びの実現」につながり、仲間や他者と関わる楽しさや課題を乗り越えるなどの力をつける。
  - (2) 交流及び共同学習を進め、支援機関や外部人材等からの学びを充実させることにより、多様なつながりを経験し、社会性を育む。
  - (3) 早期からのキャリア教育の充実を推進するため、関係機関との連携を深め、児童生徒一人ひとりの将来を具体的にイメージした指導・支援を一層充実させ、進路指導において多様な進路選択が行える取組みを推進する。
- 4 教職員の人材育成を推進し特別支援教育の専門性・より高い支援力を追究する学校(令和3年度近畿肢体不自由教育研究会幹事校の遂行に向けた取組みの推進)
  - (1) 教職員が責任ある取組みを行うための裁量を持ち、役割を全うし、達成感を体得することで、学校運営への参画意識を強化する。
  - (2) 教職員と大阪整肢学院職員・保護者の密接な連携により児童生徒を見守り、家庭・教育・福祉・医療の相互理解と連携を強化する。
  - (3) 児童生徒への指導・支援の更なる向上と地域への貢献をめざし、支援教育に関する専門性を向上させ・追求する姿勢をもちながら、支援教育の充実を推進する。
  - (4) 学校の組織力の向上に努め、同僚性の高い職場環境づくりと「働き方改革」に向け教職員の負担軽減を進める。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和3年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>・ 新型コロナウイルス感染症拡大予防により、大阪整肢学院（以下学院とする）では面会制限が実施され、授業参観においても保護者の参観を中止せざるを得ない状況が続いているため、保護者アンケートは学院のレターボックスに入れ、面会に来られた保護者に実施した。今回アンケートを提出された保護者は1人であった。</p> <p>・ 学校に対する意識では、児童生徒、学院職員、学校職員、保護者ともに高い傾向にあり、児童生徒のほとんどが学校に行くのを楽しみにしていることがうかがえる。</p> <p>・ 学校職員に対する、カウンセリングマインドを取り入れた生活指導については、76%(R2 69%)の学校職員が行っていると回答した。</p> <p>・ 進路指導に関する質問では77%(R2 65%)と回答し、多くの児童生徒が将来のことについて考えたことがあると答えている。学校職員で進路指導に対し適切な指導を行っていると考えている者は82%(R2 78%)で、学院職員は昨年度の57%から40%と肯定的評価が下がっているため、取組みをしっかりと伝えられるようにしたい。</p> <p>・ 教育相談に関わる質問では、児童生徒が76%(R2 84%)、学校職員が78%(R2 72%)と概ね肯定的評価であった。</p> <p>・ 道徳・人権教育に関する質問では、児童生徒が90%(R2 90%)、学校職員が88%(R2 89%)と概ね肯定的評価であったものに対し、学院職員の肯定的評価は昨年度の57%から40%に下がった。</p> <p>・ 障がい理解に関する質問では、児童生徒が81%(R2 87%)、学校職員が87%(R2 86%)に対し、学院職員の肯定的評価は40%(R2 49%)であった。</p> <p>・ 学習指導に関する質問では、児童生徒が80%(R2 96%)、学校職員が90%(R2 89%)に対し、学校は子どものニーズに合った教育を行っているかという質問の学院職員からの評価が42%(R2 59%)で、ICTを活用した取組みに対する質問では、児童生徒が84%(R3より新規項目)、学校職員が85%(R3より)であったのに対し、学院職員からの評価が25%(R3より)で、大きな差があった。ICTをはじめ校内での取組みの外部発信に努め、学院職員への理解を深めたい。</p>	<p>【第1回 令和3年7月2日(金)】</p> <p>・ 今年度から始まったボランティア養成講座は、ボランティアとしての力をつけていただく内容になっているが、障がいのある人たちと関わる機会が学校でできるのは素晴らしい取り組みだと思う。</p> <p>・ 卒業後の進路や自立について様々な取組みがなされているが、現状の進路や子どもたちの生き方・生活・働き方について、学校は具体的にどのような将来像を描いているのか。→進路指導にあたっては、就労が可能な児童・生徒については、就労を目指す。ただ、卒業後職業訓練校などワンクッションを置かないといけない生徒もいる。コミュニケーション力、接客力、生活力を卒業後に付けることができる連続した学びの場の利用に向け、自宅での生活基盤の確立も含め保護者面談を行うとともに、関係機関と連携して一人ひとりに適した進路を考えている。</p> <p>・ 販売実習をしていた生徒は、4～5年前の姿からは販売など考えられなかった。素晴らしかった。</p> <p>【第2回 令和3年11月26日(金)】</p> <p>・ 中津まつりは毎年よく工夫されており、みんなで一つのものをつくりあげる様子がうかがえて良かった。また、普段できないことが、中津まつりではできるようになっている。先生方のご苦労に感謝したい。</p> <p>・ 中津まつりや修学旅行では、子どもたちが大変楽しそうに様々な経験を積むことができていることはよいと思った。</p> <p>・ ホームページによる発信、外部から講師の方を招いての研修、大阪府教育センターからのパッケージ研修等の取組みは、中津支援学校が、関係機関とつながりを持っていこうとする方向性が随所に感じられた。</p> <p>・ ボランティア講座で、車いすを押すことがあっても車いすに乗ったことが無いという話だったが、やはり実際に車いすに乗って体験した方が、段差の怖さや声かけの大切さがわかる。体験型の講座カリキュラムはよいことだと思った。</p>

府立中津支援学校

<p>・学校職員に対する学校組織に関する質問では、小中高の一貫教育に対する肯定的評価が43%(R2 48%)、学校運営に個々の教職員の意見が反映されているかといった意識は30%(R2 29%)と著しく低い数値となっている。今後も、学部や分掌等が横断的に取組める活動を進められるようにしたい。</p> <p>反面、教育活動の改善に関する質問では、肯定的評価が72%(R2 69%)となっている。</p> <p>・いじめの対応に関する質問では、児童生徒の肯定的評価が79%(R2 69%)、学校職員が76%(R2 67%)に対し、学院職員の肯定的評価は52%(R2 53%)だった。引き続き、取組みの理解が進むよう発信したい。</p> <p>・進路、道徳、人権、障がい理解、ICT活用の各項目については、学院職員の回答が著しく低い状況となった。校内の取り組み状況をさらに発信・理解深化のための努力が必要である。</p> <p>・昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、校内で予定していた取り組みや行事の多くが中止または延期となったが、今年度は一部中止したものもあるが、感染症対策をおこなった上で、予定していた小学部高等部の修学旅行をはじめ、様々な取り組みや行事を実施することができた。</p> <p>・学院との連携については、今後も引き続き、各種研修や児童生徒支援について深化できるように努めたい。</p>	<p>【第3回 令和4年2月24日(金)】</p> <p>摂食研修、合同自活、FBM(ファシリテーション・ボール・メソッド)研修の定着及び進展は児童生徒理解を深めカウンセリングマインドの涵養と児童生徒の安心感の土台になったと感じる。また、今年度6月の医療的ケア児支援法成立中、学校看護師の配置・医療的ケア安全委員会の設置を進めたことについて、今後のコロナ後の校内での役割・大阪整肢学院との連携に期待する。</p> <p>・GIGA時代に教員と子どものリテラシー不足が問題視されるなか、校内事例検討会やICT機器活用勉強会の充実など取組みの推進が感じられた。</p> <p>・パッケージ研修の活用や個別最適な学びと協働的な学び(文部科学省)にクローズアップする教育活動の方向性が良かった。</p> <p>・「マルチトメントに関する研修」や医療的ケアにおける校外活動時の緊急時対応は重要である。新型コロナウイルス感染症拡大時のBCP(事業継続計画)の策定については、校内の安全確保と休校時の学習保障などを含め、すべての学校で求められていると考える。加えて、実践事例についてWeb公開にも期待している。</p> <p>・学生の人材育成等を視野に入れたボランティア講座等の活動や生徒への「職業」に関する取組み(販売学習、校内実習)は特色ある取組みになっている。必要であれば、販売場所の提供なども考えたい。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、より早期に学校再開をできたことには感謝している。大阪整肢学院の自己診断における総体的な評価が低いことは気になるが、何より、「児童生徒は、学校は楽しい。楽しみにしている」という項目での評価は高くなっているため、そこについては安心している。</p>
--	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標【R2年度値】	自己評価
1 安全で安心な学びの場として人権尊重・危機管理の徹底・迅速な対応ができる学校	(1) すべての教育活動において、児童生徒が「大切にされている」と実感できる安全で安心な指導・支援を行う。	<p>ア. 自分の思いを表現することが難しい子どもの心を慮り、児童生徒への「ことば・行動」や同僚への「ことば・行動」について理解を深化させる。</p> <p>イ. 学校教職員と大阪整肢学院職員との連携を深め、児童生徒を中心においた指導・支援を行うための実践力の向上を図る。</p> <p>ウ. 個人情報の管理を徹底するため、個人情報保護に関する意識の向上を図る。</p>	<p>ア. 自己診断(学校職員)カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導の項目、 ⇒前年度以上【69%】</p> <p>自己診断(児童生徒)いじめに関する項目 ⇒前年度以上【55%】</p> <p>イ. 児童生徒への指導・支援のための合同研修実施。 摂食指導に関する研修(喫食)⇒学期に2回 合同自立活動⇒前年度以上【9回】</p> <p>児童生徒支援に関する外部講師による研修 ⇒年1回【1回】</p> <p>ウ. 管理職による教職員に対する個人情報保護に関する研修を実施⇒年1回以上</p>	<p>ア. 自己診断(学校職員)カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導 ⇒R3 76%</p> <p>自己診断(児童生徒)いじめに関する項目⇒R3 79% (○)</p> <p>イ. 喫食(摂食指導研修) ⇒全グループ学期に2回の喫食実施 合同自立活動の実施 ⇒(1月末現在)15回実施済み ⇒児童生徒支援に関する研修「FBM」研修(児童参加型 事例検討) ⇒8月2回・1月1回 計3回実施 (◎)</p> <p>ウ. 個人情報保護に関する研修 ⇒事務長による研修 10月25日実施済 (○)</p>
	(2) 日常的な危機管理を徹底し、大阪整肢学院と連携をさらに深め、保健・安全・衛生管理に関して、大阪整肢学院と連絡調整を行い、事故を未然防止する体制を整える。	<p>ア. 両組織の全職員により防災防犯体制を確認し、防災防犯訓練を行い、体現する。継続した防災士の育成。</p> <p>イ. ヒヤリハット・インシデントについての理解を進め、各種申告を励行し、事故の未然防止の徹底に努める。</p> <p>ウ. 医療的ケアを実施するための体制づくりを進める。</p>	<p>ア. 大阪整肢学院と連携した危機管理マニュアルを5月までに周知し、合同の防災(児童生徒)防犯(職員)訓練を実施する。⇒各年1回 防災士研修講座受講による継続した防災士の育成 ⇒1名</p> <p>イ. ハイインリッヒの法則の理解を深めるための、管理職による研修の実施⇒年1回 事例検討会1回</p> <p>ウ. 医療的ケア安全委員会を新たに設置し、看護師と教職員の連携を進める⇒委員会年5回以上開催</p>	<p>ア. 5月職員会議においてマニュアルは周知。 防災・防犯訓練 ⇒防災:5月・11月実施 防犯教室(11月実施予定)⇒新型コロナ感染症拡大予防から、見合わせ 防災士の育成⇒1人 (○)</p> <p>イ. ヒヤリハット・インシデント研修 ⇒校長による研修実施済(4月) 事例検討会⇒12月実施 (○)</p> <p>ウ. 医療的ケア安全委員会の実施 ⇒(1月現在)4月以降毎月実施 ⇒学校看護師、教職員の連携 新型コロナウイルス感染症対策やシミュレーターの購入の遅れから実地研修等が進まず、計画通り進まなかった。(△)</p>
	(3) 新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、教育環境及び職場環境の改善や工夫を行い、より安全な学校づくりを行う。	<p>ア. 健康安全指導部とSSSが連携し、感染症対策を継続しながら児童生徒の人権を尊重しつつ、安全・快適な学校環境の実現・維持管理を図る。</p>	<p>ア. 校内の安全衛生チェックシートを健康安全指導部が作成、SSSがチェックシートを活用しながら、校内の消毒、清掃作業を行い、日々の作業状況を教職員が把握できるようにする。 ⇒チェックシートを5月末までに作成し、校内掲示により 教職員が把握できるようにする。</p>	<p>ア. 消毒・清掃作業安全チェックシートによる作業状況の確認 ⇒チェックシートを5月に作成。 校内掲示により教職員が作業状況を確認できるようにした。(○)</p>

## 府立中津支援学校

<p>2 特色ある教育活動を推進し 児童生徒の確かな発達や成長を育み、 その取組みを校外へ発信する学校</p>	<p>(1) 大阪整肢学院リハビリテーション部との連携を密にし、一人ひとりのニーズに基づいた確実な実態把握を行い、「身体への教育的アプローチ」を含む自立活動等を一層充実する。</p>	<p>ア. 自立活動部において、「身体への教育的アプローチ」に関する取組を推進。</p> <p>イ. 具体的な目標設定を行うために児童生徒の実態把握（アセスメント）に関する取組みをさらに進める。</p> <p>ウ. 療育機関からの専門的助言や意見交換を進め一人ひとりのニーズに基づいた教育実践を進める。</p>	<p>ア. 感覚運動器具や「スヌーズレン」「FBM」等の活用について外部講師による研修実施と新たに管理職による校内ミニ研修を実施する ⇒外部講師による研修 各年1回【FBM研修1回】ミニ研修 年3回</p> <p>イ. 「学習到達度チェックリスト」の校内実施。 小学部において「運動と感覚の高次化理論」のチェックリスト試用を7月頃までに開始。</p> <p>ウ. 大阪整肢学院リハビリテーション部との合同自立活動の取組みを深化させ、新たに「合同事例検討会」の場を設ける⇒年間3事例</p>	<p>ア. 「スヌーズレン」研修 ⇒7月26日 講師 府立東淀川支援学校 総括実習助手 平松 小百合先生 「FBM」研修 ⇒8月20・27日 講師 府立藤井寺支援学校 教諭 河野 健三先生 「FBM」（4・5月）「ICT活用」（8月以降）等のミニ研修会⇒5回 (◎)</p> <p>イ. 「学習到達度チェックリスト」によるアセスメントを実施 「運動と感覚の高次化理論」チェックリストによる小学部でのアセスメントを実施 (○)</p> <p>ウ. 「校内事例検討会」 ⇒3月3事例について実施 (○)</p>
	<p>(2) 校内での一人一台端末の導入に向け、これまでの授業改善や教育実践×ICT機器の活用にむけた教材・支援機器の活用実践を進め、児童生徒の「したい」⇒「できた」⇒「つたわった」という機会を増やす。</p>	<p>ア. ICT 機器活用や各種支援機器による取組みを発信する。</p> <p>イ. 継続して取組んでいる校内での授業改善の取組みを校外発信する。</p> <p>ウ. 教育実践×ICT の活用について実践を深める。</p>	<p>ア. 昨年度まで「ICT支援機器教材展示会」として開催していた取組みを発展させ、校務分掌部が横断した校内でのICT機器や感覚遊具等の支援機器活用実践研修会を地域小中学校や地域支援ブロックに公開する。⇒年1回</p> <p>イ. 授業改善の取組みをさらに進め、経年で取り組んだ内容を校内でポスター発表する機会を設ける。⇒3事例程度取組を发出。</p> <p>ウ. 教育実践の蓄積⇒15事例 情報教育部担当による実践活用勉強会の実施⇒年3回</p>	<p>ア. 8月25・26・27日本校において【支援機器活用・支援教育実践研修会】を実施 予定していた児童生徒の実践については、新型コロナウイルス感染症拡大のため実践公開は取りやめた。 教職員の身の参加として公開 (支援学校 15人・地域小中学校園4人 その他関係機関5人 参加) ⇒ (○)</p> <p>イ. 上記研修会において、本校研究部でのこれまでの取り組みをポスター発表した。 また、校内での授業改善の取り組みについては、「授業改善公開授業」（11・12月実施中）に加えて、教育センターによる「パッケージ研修」を依頼 校内における授業改善についての取組み、教職員の授業改善について3事例の指導助言を受けた。⇒ (◎)</p> <p>ウ. 教育実践の蓄積⇒「一人1研究」において活用事例の蓄積・15事例を本校HPにおいて発信予定 「ICT機器活用」勉強会を【GIGA時代のサバイバル】と題し実施⇒5回実施済 (◎)</p>
	<p>(3) 児童生徒一人ひとりに対し、小・中・高12年間一貫した教育の充実を実践するとともに、幅広い体験活動や質の高いスポーツ・文化・芸術との触れ合いを積み、その活動内容を校外へ発信する。</p>	<p>ア. 個別の指導計画の見直しを図り、シラバスとの関連性を強化。</p> <p>イ. キャリアアップタイムの導入。</p> <p>ウ. 外部との連携による学習や芸術・スポーツイベントへの参加の促進。</p>	<p>ア. 個別の指導計画検討会議（仮）を設置し、各教科におけるシラバスと個別の支援計画の関連性を明確にした様式の検討を行う。 ⇒検討会議実施（年3回）個別の指導計画の様式を改善する。</p> <p>イ. 生きる力や生活する力に焦点を当てた取組み「キャリアアップタイム」を全学部・全グループにおいて導入。身についた力を「キャリアパスポート」として記録する。 ⇒キャリアパスポートの様式の試案検討・作成のためのPTを設置する</p> <p>ウ. 学校教育目標や児童生徒のニーズに合わせて外部との連携による体験活動やスポーツ・文化・芸術活動を実施する。 校内での特色のある教育活動をHP等で掲載し、校外に発信する。⇒HP掲載件数60件以上</p>	<p>ア. 「個別の指導計画検討会議」 ⇒7月・8月・2月の3回実施した様式の見直し各教科のシラバス等の関連付けを検討。年度内に様式を完成、次年度からの活用を行う。 (○)</p> <p>イ. 「キャリアアップタイム」 ⇒全学部・全グループにおいて導入 早期からのキャリア教育の充実をめざす。 「キャリアパスポート検討会議」（9月・1月実施）年度内に様式を完成できた。 (○)</p> <p>ウ. ・スポーツ・文化・芸術活動の実施 ⇒「棒サッカー協会」によるスポーツ実技指導を実施（11月） （劇団四季）「こころの劇場」Web開催に参加予定（2月） 「ランランフェスティバル」（音楽鑑賞12月実施） ・HPによる教育活動の掲載 ⇒100件以上掲載済 (◎)</p>

## 府立中津支援学校

3 地域、関係機関と連携し児童生徒の卒業後の自立と社会参加に向けた生きる力を育てる学校	(1) 日々の学びや経験が「主体的・対話的で深い学びの実現」につながり、仲間や他者と関わる楽しさや課題を乗り越えるなどの力となる。	ア. 校内指標を設定することで、児童生徒が外部資格等へもチャレンジするための基礎力を育成。 イ. 学習活動や行事において、主体的で対話的に学びかつ自己肯定感を高めるよう各学部・各グループ等で課題設定し活動を進める。 ウ. 児童生徒会活動で、児童生徒が主体的に企画できる活動を実施。 エ. ICT 機器等を活用した遠隔地学校との交流および共同学習	ア. 校内で認定する校内指標の充実 ⇒6 指標以上に【4 指標】 イ. 学校教育自己診断（児童生徒）の特別活動・学校行事等に関する項目。⇒80%以上【77%】。 ウ. 児童生徒会運営委員会を毎週1回設定するとともに、企画した行事を1回以上実施。 活動状況を HP 掲載⇒年5回【3回】 エ. 大分県立中津支援学校 生徒会との交流開始（予定） ⇒児童生徒会活動における交流【1回】	ア. 指標作成については、現在、担当教員が試案の4指標を作成 (○) イ. 学校教育自己診断（児童生徒）の特別活動・学校行事等⇒91% (◎) ウ. 児童生徒会運営委員会 ⇒週1回実施しているが、行事企画は新型コロナウイルス感染拡大予防により実施を見合わせた。 活動状況の掲載 ⇒4回 (△) エ. 大分県立中津支援学校との交流 ⇒HP 等による学校調べを実施 本校の活動等を相手校に発信したことにより交流を開始 (○)
	(2) 交流および共同学習を進め、支援機関や外部人材等からの学びを充実させることにより、多様なつながりを経験し、社会性を育む。	ア. 予算を確保し体験活動や外部講師等による校内行事の内容を充実。 イ. 学生や地域人材へのボランティア養成講座の開催。	ア. 自己診断（学校職員）体験学習等について…の項目⇒前年度以上【78%】 ⇒人材バンク等を活用したボランティアによる活動を前年度以上活用する。【15回】 イ. ボランティア養成講座を開催し、人材の育成し活用することにより、本校、児童生徒の多様なつながりを広げる⇒講座参加者10人以上	ア. 自己診断（学校職員）体験学習等について⇒88% 人材バンク・ボランティア等を活用した活動 ⇒新型コロナウイルス感染拡大予防により予定通りの進捗が難しかったが、ボランティア講座を受講した学生が、9月から毎週1日（回）継続してボランティアとして児童生徒の学習活動に参加 ⇒ボランティア活動 23回 (○) イ. 「ボランティア養成講座」 ⇒8月5・6日 開催済 参加者 11人 (○)
	(3) 早期からのキャリア教育の充実を推進するため、関係機関との連携を深め、児童生徒一人ひとり将来を具体的にイメージし多様な進路選択が行えるよう進路指導を推進する。	ア. 早期からのキャリア教育の充実。 イ. 職業教育の充実。 ウ. 中学部段階から実習や体験学習の機会を増やし、児童生徒の社会的スキルの獲得や社会参加への意欲を高める。 エ. 進路先や企業等への情報発信と実習先進路先開拓。	ア. 校務分掌横断型のキャリア教育検討会議（仮）を設置。各学部段階におけるキャリア教育の充実についての取組みを検討する。⇒年3回実施 イ. 高等部「職業」において、作業やビジネスマナーについての指標策定する⇒2指標以上 ウ. 自己診断（学校職員）進路や職業について…の項目⇒80%以上【78%】 エ. 進路先や企業等からの学校見学⇒今年度以上【3件】 実習先・進路先の新規開拓⇒10事業所【5事業所】	ア. 「キャリア教育検討会議」 ⇒7月・10月・3月に実施 各学部段階におけるキャリア発達の検討およびキャリアプランニングマトリクスの作成。 (○) イ. 「職業」における指標作成 ⇒「電話対応」「接客（コーヒー販売）」について指標を作成 (○) エ. 自己診断（学校職員）進路や職業について⇒82% (◎) オ. 進路先・企業等からの学校見学 ⇒5件 実習先・進路先の新規開拓 ⇒12事業所 (◎)
4 教職員の人材育成を推進し、特別支援教育のより高い専	(1) 教職員が責任ある取組みを行うための裁量を持ち、役割を全うし、達成感を体得することで、学校運営への参画意識を強化する。	ア. 教職員の学校運営への参画意識を高める。 イ. 運営会議等で学校の課題を検討し、各分掌・学部間の共有化を図り、組織として系統性のある意思決定を行い、教職員個々が校内での役割を実行・推進。	ア. 自己診断（学校職員）学校運営に個々の教職員の意見が反映されている。の項目 ⇒前年度以上【29%】 イ. 自己申告票（学校運営）に具体目標を記入し、年間を通して進捗判断自己評価を行う。 自己診断（学校職員）各学部や分掌の連携…の項目 ⇒前年度以上【61%】。	ア. 自己診断（学校職員）学校運営に個々の教職員の意見が反映されている。 ⇒30% (○) イ. 自己申告票への具体的指標について記載することについては、引き続き説明が必要。 自己診断（学校職員）各学部や分掌の連携⇒58% (△)
	(2) 教職員と大阪整肢学院職員・保護者の密接な連携により児童生徒を見守り、家庭・教育・福祉・医療の相互理解と連携を強化する。	ア. 学院連絡会、保健連絡会、ケースカンファレンス等で連携を進め情報の共有・活用を更に推進。 イ. 整肢学院心理士との連携を開始し、校内支援体制を充実させる。	ア. 自己診断（学校職員）整肢学院との連携は…の項目 ⇒前年度以上【58%】。 保護者・整肢学院職員と必要な…の項目 ⇒前年度以上【57%】。 イ. 大阪整肢学院心理士との連携を進め、児童生徒支援の充実を努める。 ⇒情報交換の場を設置 年5回以上	ア. 自己診断（学校職員）整肢学院との連携⇒R3 63% 保護者・整肢学院職員と必要な…の項目⇒60% (○) イ. 大阪整肢学院心理士との連携 ⇒児童生徒への校内における指導支援のための本校リーディングスタッフとの会議 5回 (○)

## 府立中津支援学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">門性・支援力を追究する学校</p>	<p>(3) 児童生徒への指導・支援の更なる向上と地域への貢献をめざし、支援教育に関する専門性を向上させ・追求する姿勢をもちながら、支援教育の充実を推進する。</p>	<p>ア. 懸案であった地域の交流校への地域支援を開始。</p> <p>イ. 校内での支援機器活用により蓄積した情報を校外へ発信。</p> <p>ウ. 支援相談による支援機器等の活用</p>	<p>ア. 大阪市北区での交流相手校への支援相談を開始し、地域における支援教育力向上をめざす。 自己診断(学校職員) 地域支援や交流校等との… 項目⇒前年度以上【72%】</p> <p>イ. 「自立活動だより」の発行⇒前年度以上【6回】</p> <p>ウ. 交流校からの支援相談の際に、校内で活用している支援機器の実践を伝達⇒年3件以上</p>	<p>ア. 交流校との支援相談 ⇒教材・支援教育に関する書籍の紹介等により相談を開始 自己診断(学校職員) 地域支援や交流校等との連携⇒79% (○)</p> <p>イ. 「自立活動だより」の発行 ⇒6回 (○)</p> <p>ウ. 交流校への支援機器活用に関する実践の伝達 ⇒8月25・26・27日本校において【支援機器活用・支援教育実践研修会】を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、地域交流校からの参加はなかった。(△)</p>
	<p>(4) 同僚性の高い職場環境づくりと「働き方改革」に向け教職員の負担軽減に努め、学校の組織力の向上に努める。</p>	<p>ア. 「働き方改革」を推進し、教職員の心身の健康管理へのサポートを安全衛生委員会からのアンケート等の実施や全校一斉退庁日の厳守等により推進する。</p> <p>イ. SSS や学習支援員の活用により教職員の負担軽減に努める。</p> <p>ウ. 新型コロナウイルス感染症対策を含めた危機管理事案について組織的に対応の見直し。</p>	<p>ア. 「ストレスチェック」結果での総合リスクの低減 ⇒指標 115 以下【120】 「ストレスチェック」で職場の上司の支援力についての項目。前年度以上⇒[6.2]</p> <p>イ. 衛生管理・児童生徒支援に関する学校教育自己診断(学校職員)の新規項目の設置⇒肯定的回答50%以上</p> <p>ウ. 危機管理体制を管理職・首席および運営委員会等で再確認を行い、組織的対応が行えるよう、校内で再確認する⇒5月運営委員会・職員会議で周知</p>	<p>ア. 「ストレスチェック」の回答については本年度より、回答方法が変更。 委託業者から教職員一人ひとりに直接連絡があり、Webによる回答となり回答数が減ったことなどから、総合リスクの指標が上昇⇒【138】 上司からの支援⇒[5.8] (△)</p> <p>イ. 衛生管理・児童生徒支援に関する自己診断(学校職員)の新規項目 ⇒76% (◎)</p> <p>ウ. 校内における危機管理等の対応 ⇒危機管理体制については、5月運営会議、職員会議において周知。 新型コロナウイルス感染症対策については、教育庁からの指示のもと、校務PC 校内掲示板において周知を徹底。 それに伴う、各マニュアル等の見直しについては随時担当者へ指示。見直し後は、担当者・首席・管理職で確認。 その後、教職員等へ周知。(○)</p>